

## ■「レコフ M&A データベース」操作のワンポイントアドバイス

【第 91 回】『同業種同士の M&A—集計機能を活用し業界分析のヒントに』（2017/12/15）

レコフ M&A データベースでは同業種同士の M&A を抽出することができます。その抽出結果を複数の集計方法で集計すれば、分析材料になります。ここでは例として、建設業を取り上げます。

### 【検索条件指定】画面

1. ■データ種別で「M&A」、■業種の当事者 1・当事者 2 の業種では、ともにマール 40 分類の「建設」を選択。■検索期間で任意の期間を選択（下図では 2000/01/01～2017/11/30）を入力、左上の「件数検索」ボタンをクリック。

※集計内容によっては検索条件を変更する必要があります。

検索条件指定

件数検索 → 検索結果は 378 件です。

④ここをクリック

フリーワード

会社名  当事者 1  当事者 2  株取得先

データ種別  M & A

①ここをクリック

検索期間 西暦 2000/01/01 ~ 西暦 2017/11/30

③黄色部分を変更入力、またはカレンダーで選択

業種 [マール40分類] (当事者1) 建設 (当事者2) 建設

②当事者 1・当事者 2 の業種はマール 40 分類の「建設」を選択

市場別

形態

キーワード

### 【データ集計】画面

2. ■集計内容、■集計単位などを指定して集計表示をクリック

条件変更 → 検索結果は 378 件です。(防衛策データを除く)

集計 一覧 → 集計表示

フリーワード

会社名

データ種別

市場別

形態

キーワード

検索期間

金額規模

業種

株式市場

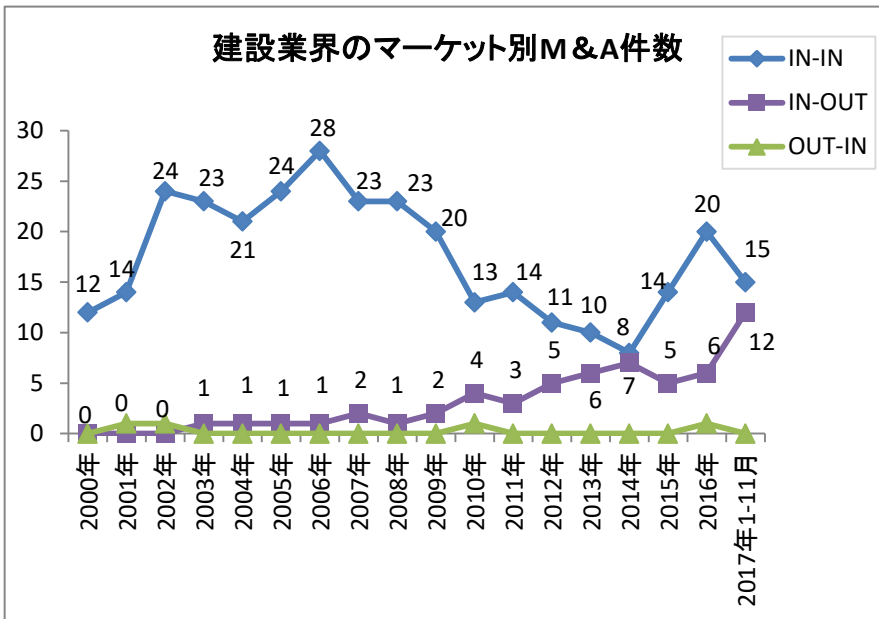
集計内容

①集計内容

②集計単位

③期間区分

①マーケット別集計・件数・年別



◆マーケット別ではIN-INが多いが、IN-OUTが微増ながらコンスタントに数を伸ばし、08年、11年、15年に減少するも17年は11月までで前年の2倍の件数となっている。

②当事者2地域国別・件数・年別 ※ここでは上記の検索条件に■マーケット「IN-OUT」を追加

■日本の建設会社の海外M&A当事者2(地域国別)一覧 期間：2000-2017年1-11月

地域	国	合計(件)
北米	米国	16
北米	カナダ	1
欧州	イタリア	2
アジア	ベトナム	8
アジア	シンガポール	6
アジア	インド	4
アジア	中国	3
アジア	インドネシア	2
アジア	タイ	2
アジア	台湾	1
アジア	スリランカ	1
アジア	マレーシア	1
アジア	モルディブ	1
オセアニア	オーストラリア	9
	合計(件)	57

◆日本の建設会社の海外M&Aの当事者2(地域国別)を見ると国別ではアメリカ、ついでオーストラリアが多いが地域別ではアジアが29件で全体の半数を占めている。

③当事者2都道府県別・件数・年別 ※ここでは上記の検索条件に■マーケット「IN-IN」「OUT-IN」を追加

■建設会社のM&A当事者2(都道府県別)一覧 期間：2000-2017年1-11月

地方	合計(件)
北海道・東北	38
関東・甲信越	167
北陸・中部	29
近畿	48
中国・四国	21
九州・沖縄	16
海外法人	2
合計(件)	321

◆当事者2都道府県別とは都道府県別の「売り手」と考えることができる。また、ここで表示される「海外法人」は日本企業の海外法人のこと。この2件は日本企業の台湾法人と米国法人。詳細は「一覧表示」で確認可能。(次ページ参照)

<M & A データ>

▼当事者 1 JPN/愛知県/建設/東証1部/1946	▼対価	IN -IN	買収	日付	金額	出資比率	有効日
ト-エネット				2002/12/16		→70	
▲当事者 2 JPN/TPE/建設/海外法人/	▼株取得先	ト-エネットは、毛塚電気工事(栃木県栃木市)の台湾法人で全額出資子会社の台章電気設備を2003年1月に買収する。台湾での大型プロジェクト案件への参入を狙う。ト-エネットの保有する技術力、組織力と台章電気設備の持つ台湾の優良顧客資産、施工力との結合により、営業活動を効率的に展開する。					
毛塚電気工事:台湾法人(台章電気設備)							

<M & A データ>

▼当事者 1 USA/USA/建設//	▼対価	OUT-IN	買収	日付	金額	出資比率	有効日
マイルズ・コーポレーション				2016/06/10		0→100	2016/05/31
▲当事者 2 JPN/USA/建設/海外法人/	▼株取得先	米建設会社大手のマイルズ・コーポレーション(ウィスコンシン州)は、積水化学工業の米全額出資子会社で上下水道更生工事のハイトカブ(コネチカット州)を5月31日付で買収した。全株式を取得した。同社は売上高約40億2200万円(3760万米ドル)、従業員約120人。積水化学工業は2005年に米国での管路更生事業をスタートした。2007年にはハイトカブを買収。工事機能を一元化することで事業の拡大を図ってきたが、競争激化での受注価格の低迷で近年は営業損失を計上する状況が続いてきた。北米でのコンストラクション事業から撤退する。今後はSPR工法関連製品販売を中心とした事業に特化する。					
ハイトカブ [積水化学工業]	積水化学工業						

一覧表示も併せてご活用ください。